



ボルネオ島 北部ルングス族のロングハウス

今、大阪に注目が集まっている。大阪市長・知事選も一因だが、大阪府民が示した変化への渴望が全国的なうねりとなるのではないかと不安と期待からであろう。変化が吉と出るか否かは不明だが、どうにも止まらないところまで来ている事は確かだ。

わが国の大変化は西から起こる。そのキーとなるのは歴史的にも上方、関西であり、維新という言葉も東京で聞くとしっくりこない。維新の原動力は、言うまでもなく外圧である。国境を巡るロシア、韓国、北朝鮮、中国との軋轢もあるが、多くの国民は無関心だ。大学生の留学生者激減はタコソボ国家を象徴している。

しかし、企業は別だ。大企業だけでなく中小企業も含めて世界取引、アジア進出はこの数年加速度を高めている。関西経済同友会のミッションで、20年ぶりにシンガポールを訪れたが、そのあまりにも着実な発展に驚いた。国の役人は「人材こそが国の財産、その育成と世界からの誘致が最大の戦略」と語り、「源泉所得減税」により、逆の政策をとっているイギリスの高額所得層が大挙流入しているそうだ。世界の人口集中、発展の中核がアジアにシフトするなかで「シンガポール」はその象徴的なポジションに位置しつつある。

大阪企業は、これまで大阪でのビジネスが縮小していく中で東京シフトが進んでいたが、直接海外に出て行く時代となった。弊社でも、国際関連業務が増えていく。外国企業の「第2次進出先として、大阪にどうぞ」という誘致促進業務も2年目、大阪の中小企業がベトナム等アジアに進出する際の支援プロジェクトにも参画している。また、スマートコミュニティという新エネルギー系の実証事業にJVで取り組むと中国等の外国企業が参画してきたり、逆にシステムごとアジアに売り込んでいくといった形で相互に連動した動きが急である。今や、「シンク・グローバル、アクト・グローバル」でないとき残れない時代となった。大阪は、そうした時代に最も適した、自由闊達な気風があるのではないか。

2012年1月

(株)ダン計画研究所 社長 吉野国夫